

## 京丹後市監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成27年度に実施した監査の結果を、次のとおり公表する。

平成28年3月16日

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 岡 田 修

1 監査の種類 定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

2 監査の期間 平成27年11月16日から平成28年3月15日まで

3 監査の方法

全部局から提出された監査事前資料及び監査対象課から提出された監査資料、関係書類等を審査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

なお、本年度は、次の5つの監査項目のもと、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等が合理的かつ効率的に行われているかどうかといった観点から監査を行った。

- (1) 補助金について
- (2) 随意契約について
- (3) 勤務状況について
- (4) 未収金について
- (5) 個別事業の進捗状況等について

4 監査対象課

企画総務部 総務課、人事課

財務部 管財・収納課、税務課、入札契約課

市民部 市民課、峰山市民局、大宮市民局、網野市民局、丹後市民局、  
弥栄市民局、久美浜市民局

医 療 部	医療政策課
健康長寿福祉部	生活福祉課、健康推進課
農林水産環境部	農政課、農林整備課
商 工 観 光 部	商工振興課、スポーツ観光・交流課
建 設 部	管理課、土木課
上 下 水 道 部	普及推進・料金課、下水道整備課
教 育 委 員 会	子ども未来課、社会教育課、文化財保護課
農 業 委 員 会	農業委員会事務局

## 5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、一部に検討、改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正かつ効率的に行われていると認められた。

市の財政は、合併による特例のあった普通交付税が、本年度から5年間での段階的な削減が始まり、自主財源である市税等の増収が見込めない状況で、厳しい財政運営を強いられている。

このような状況の中、市民からのさまざまな要望に応え質の高いサービスを提供するために、職員一人ひとりが「市民目線」に立ち「経営感覚」を常に意識しながら、市民サービスを低下させることなく、最小の経費で最大の効果を挙げることを基本に、効率的な財政運営と地域協働を積極的に推進し、市民福祉の向上と地域社会の発展に更なる努力を傾注されるよう望むものである。

なお、監査項目及び監査対象課に係る指摘事項等は、次のとおりである。

指摘事項等

[I] 総括的事項

1 補助金について

(1) 監査の対象とした補助金の概要について

課別に担当する補助金数及び補助金の個別要綱等の制定状況は、次のとおりである。

課（局）名	補助金数	補助金交付要綱等の制定状況		
		制定済	本年度制定予定	未制定
企画政策課	11	3		8
総務課	1	1		
市民課	2	1		1
市民協働課	9	9		
峰山市民局	1	1		
大宮市民局	2	2		
網野市民局	1	1		
丹後市民局	2	1		1
弥栄市民局	1	1		
久美浜市民局	1	1		
医療政策課	2	1		1
生活福祉課	4	2	2	
障害者福祉課	24	17		7
長寿福祉課	9	9		
健康推進課	1			1
保険事業課	3	3		
農政課	22	20	2	
農林整備課	9	8	1	
海業水産課	6	6		
環境バイオマス推進課	4	1	2	1
商工振興課	26	23		3
観光振興課	4	4		

課（局）名	補助金数	補助金交付要綱等の制定状況		
		制定済	本年度制定予定	未制定
スポーツ観光・交流課	9	1		8
管理課	1	1		
都市計画・建築住宅課	2	2		
普及推進・料金課	4	4		
下水道整備課	1	1		
教育総務課	1			1
学校教育課	7	5	2	
子ども未来課	2	1		1
社会教育課	19	11		8
文化財保護課	1	1		
消防本部	1	1		
計（33課）	193	143	9	41

平成27年度予算で計上された補助金数は、33課（局）193件である。課別の補助金数が最も多いのが商工振興課の26件で、次が障害者福祉課24件、農政課22件、社会教育課19件、企画政策課11件である。

次に、個別の交付要綱等が制定されているものは、本年度末までの制定予定を含めて152件（78.8%）で、未制定のものが41件（21.2%）である。

## （2） 補助金事務の監査結果について

個別の補助金事務の監査結果は、次のとおりである。

指 摘 内 容	件数	率
起案文書の内容、決裁日等未記入などの不備がある	90件	46.6%
交付申請、交付決定の内容に不備がある	14件	7.3%
補助金を概算、事前交付しているものに不備がある	34件	17.6%
実績報告の内容に不備がある	29件	15.0%
財務伝票の保管等に不備がある	25件	13.0%
その他事務処理に簡易な不備がある	15件	7.8%
指摘なし	61件	31.6%

監査の対象とした補助金事業193件の内、「指摘なし」は61件（31.6%）である。指摘内容で最も多かったものは、「起案文書の事務処理で決裁日、公印日、施行日、完了日が未記入である」90件（46.6%）であり、次が「補助金の概算、事前交付に係る事務処理に不備がある」34件（17.6%）、「実績報告に係る事務処理に不備がある」29件（15.0%）である。

補助金の交付対象となったものの中に、古くからある地域の祭事に関連するものが含まれており、適当でないものが見受けられた。また、各市民局に於いて、同一の補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているが、補助金の交付対象の決定に係る取扱い等が異なっているものがある。

### （3） 監査意見、要望等について

補助金については、「京丹後市補助金等交付規則」及び個別に定めた補助金交付要綱等に基づき、交付等の事務処理が行われているが、個別の補助金交付要綱等が未制定のものがあり、各補助金の交付目的や交付対象、算定方法等を明確にすることで、市民に対して説明責任を果たし行政の透明性を担保することが求められることから、補助金交付要綱を制定する必要がある。また、制定済の個別の補助金交付要綱には、補助金の目的や補助対象経費等が明確でないもの、終期の設定のないものなどがあり要綱の見直しを検討されたい。

補助金の交付にあたっては、補助金の目的に沿って交付申請から交付決定、実績報告、補助金の確定・精算に至るまでの一連の事務処理を適正に行うとともに、補助金が公正かつ効率的に執行されているか、交付先に対して漫然と支出していないか、既得権化していないかなどについて、担当部署でしっかりと検証する必要がある。更に、実績報告書や証拠書類等の確認を行う形式的な審査だけではなく、京丹後市補助金等交付規則第10条に基づき、交付先に対する実地調査を検討されたい。

補助金は、一定の期間を定めて交付の目的、効果等を検証し見直しを行うことが必要であり「補助金等に関する基本方針」に則り、補助金事務の適正化が図られることを望む。

## 2 随意契約について

随意契約の中で、契約規則第41条で定める随意契約の限度額を超える契約(単価契約によるものを除く)に限定して監査を実施した。

監査は、資料1のとおり335件を対象とし随意契約理由を確認するとともに、監査対象課の183件の契約のうち、資料3に列記した24件の契約について書類審査を行

った。

随意契約は、地方自治法施行令第167条の2（地方公営企業法施行令第21条の14）に該当するときに限り、その方法が認められるものである。監査の対象となった随意契約の根拠条項別の状況は、次のとおりである。（詳細は資料2参照）

（単位：件）

根拠条項	費目	修繕費	委託料	工事請負費	備品購入費
第1号(一定の金額以内の契約)					
第2号(競争入札に適さない)		4	209	20	5
第3号(福祉関係等)					
第4号(新商品の生産物品買い入れ)					
第5号(緊急の必要)					
第6号(競争入札が不利)			35	23	
第7号(有利な価格で契約)			39		
第8号(入札者がいない等)					
第9号(落札者が契約締結しない)					
計(335件)		4	283	43	5

※ 根拠条項の第1号、第3号は調査対象外

随意契約とした根拠条項では、「専門性がある」「実績がある」「特殊な業務である」などを理由に第2号が一番多く、次が第6号である。第2号の適用については、競争入札に適さないかどうか、特定の者と契約しなければ契約の目的を達成できないかどうか、慎重に検討することが必要である。

書類審査の結果20件に何らかの書面不備が認められた。起案用紙に決裁日、公印押印日、完了日、施行日の記入のないもの、鉛筆による記入のもの、決裁者の押印漏れなど、少しの注意力をもって点検すれば正せる簡易な誤りが多く見受けられた。管理・監督職員のチェック体制を強化するとともに、契約事務運用マニュアル及び随意契約ガイドラインに基づき、適正な事務の執行に努められたい。

委託業務に係る第2号適用の随意契約では、契約の相手方を当初の導入業者としているものが見受けられた。この場合、業者が固定化し競争原理は働かない。実務的には難しい面もあると思うが、保守を要するシステムや機器を導入する場合は、将来に亘るランニングコストも勘案して業者選定されることが望ましい。

随意契約に係る見積先を1者とした選定理由に、不備なものが見受けられた。選定さ

れた1者は契約の相手方となることから慎重に検討すべきであり、複数者から見積書が徴取できないなどの選定理由を明確にする必要がある。また、選定理由の記述について、明確な理由を記載するよう改善されたい。

### 3 勤務状況について

勤務状況については、人事課から平成27年4月から12月までの時間外勤務の状況を確認するとともに、各課から実態を聴取した。

外部職場を含む全職員の12月末までの時間外勤務時間は、昨年度に比べ650時間増（0.7%増）の93,051時間である。時間外勤務時間の縮減対策については、さまざまな取り組みが行われているが、マイナンバー制度や会計実地検査事務、カヌーの高校総体、介護保険の制度改正等が増加要因となって、結果的に総時間数の削減には至らなかった。しかし、時間外勤務が特定の職員に集中しないよう、昨年度に引き続いて部署内で職員相互の協力などが行われたことは、職員の健康管理のうえからも評価できる。

時間外勤務時間の縮減については、一定限界を感じるころではあるが、これまでの取り組みを継続するとともに、職員の健康管理の観点からも「事務事業の思い切った見直しによるスクラップを実施する」ということを最重要課題として位置づけて、行政評価や事務事業評価など行財政改革に積極的に取り組むことが肝要であり、引き続き鋭意努力されたい。

年次有給休暇等の取得状況については、平均取得日数が7.1日で、昨年の7.6日から0.5日減少した。また、週休日振替・代休指定の取得状況については、「期限切れ未執行」であるものが11.0%で、昨年の11.5%から0.5ポイント減少した。

病気休暇等の中で精神的な病気が原因と思われる職員が6人で、昨年の8人から2人減少した。引き続き、労務管理上の健康面に留意し、快適な職場環境づくりに心がけられたい。

### 4 未収金について

未収金については、税等及び28項目の各種料金・使用料・負担金等の未収額の実状を確認した。その結果、過年度分の滞納整理で今年度の目標徴収率を既に上回った料金等が12項目あり、平成27年12月末で、昨年の徴収率を上回る実績を上げている料金等が13項目である。

各種料金等の滞納繰越分は、平成27年12月末が269,493千円で、前年同月末より、34,455千円減少となっているが、これは平成26年度で、43,562

千円の不納欠損処理をしたことによるもので、実質の未収金は増加している。

未収金対策については、管財・収納課が軸となり各所管課と、滞納整理計画や滞納整理の進捗状況のヒアリングを実施するなど、丁寧に対処している努力が伺えるが、依然として多額の未収金が残っている状況であり、弁護士法人等への民間委託を含め更なる対策を検討されたい。

未収金の解消を図ることは、財源の確保や公平・公正な住民負担の観点からも重要であり、滞納繰越分の徴収には、その原因を把握し個々の滞納者の状況に応じた計画的、効率的な対応を行うとともに、現年度分の収納率を向上させ、新たな未収金を減らすことが肝要であり、税務課と各料金担当課が一体となり、市税等については京都府地方税機構と連携を密にして、引き続きその縮減に向け、適切な滞納整理に努められたい。

また、不良債権に係る法令等に基づく不納欠損処理については、債権の管理に関する条例及び施行規則に準拠して、引き続き適切な事務処理を図られたい。

## 5 個別事業の進捗状況等について

個別事業の進捗状況等については、資料4に掲げる79の事業等を対象として状況を確認した。その結果、全般的に適正に執行されていると認められた。

市民への説明責任がさまざまな場面で求められる中、今後とも市民の目線に立ち、公平性・透明性の徹底を図るとともに効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

## 〔Ⅱ〕 個別事項

ヒアリングの対象となった各部署から、資料4の個別事業の進捗状況等欄に記載した個別事業について説明を受けた。

### 【人事課】

個別事業では、時間外勤務短縮への取り組みについて、パソコンの午後6時シャットダウン、所属長による時間外勤務命令の徹底、部長・課長等による業務管理などについて個別ヒアリング等を実施し、各部署で積極的に推進するよう取り組まれたことは評価できる。また、峰山庁舎に設置された総合窓口案内についても、案内件数も増えており、市民の方や市外から来庁された方からの評判もよく評価できる。

### 【税務課】

個別事業では、税のコンビニ収納の状況について、12月末の利用件数が昨年と比べ27.3%増加している。曜日や時間に制限されずに納付が可能であり、収納率の上昇や市民サービスの向上が図られ評価できる。

### 【管財・収納課】

個別事業では、各種料金の滞納について、徴収にかかる人員不足や督促等に対する滞納者の慣れなども踏まえて、民間委託や弁護士などの専門家の力を借りるなどの対応を検討する必要がある。

自動販売機設置の使用料等について、今年度から入札により業者と使用料を決定した結果、465万円を超える増収となっており評価できる。

### 【普及推進・料金課】

個別事業では、水道料金の徴収や滞納処分について、滞納者への訪問徴収、預貯金差押え、執行停止などの滞納整理、3ヶ月以上の滞納者で一定要件に該当しない場合、給水停止を実施などの取り組みについて評価できる。水道は市民生活において必要不可欠であり、料金は使用したことへの対価であることから、人員の少ない中ではあるが、新たな未収金が発生しないよう早い段階で適切に対応されたい。

下水道への接続推進について、水洗化推進支援事業補助金にグループ補助制度を新設するとともに、下水道推進員により平日の日中に実施していた個別訪問を、曜日や時間を変更して対応するなど努力が伺えるが、水洗化率は低い状況にあり引き続き加入促進

に努められたい。

補助金では、起案用紙の決裁日等の記入漏れが見受けられた。

#### 【下水道整備課】

個別事業では、下水道本管の工事について、下水道接続への意向調査の状況を踏まえて、優先順位を定め必要箇所のみ公共汚水マスを設置することにより、工事区間の拡張が図られており評価できる。

供用開始から長年経過した施設では、老朽化による維持管理費用が必要なほか、浄化センターの統廃合など検討していく必要があり、地域の実情も勘案しながら事業を進められたい。

補助金では、申請書類のうち誓約書及び同意書に受付印のないものが見受けられた。  
随意契約に係る事務では、起案用紙の決裁日等の記入漏れが見受けられた。

#### 【総務課】

個別事業では、文書公開請求について、請求件数が毎年増加傾向であり、全体の94%が入札に係る設計書の請求である。入札結果と同様に設計書の公開について、関係部署間で検討し実施されたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日、施行日等の記入漏れ及び監督員の通知漏れが見受けられた。

#### 【入札契約課】

個別事業では、入札等契約状況について、第3四半期までの入札件数は減少しているが、設計の違算などによるものや入札妨害に当たる案件など、難しい問題が浮上している。市民の信用を失わないよう引き続き適正な入札等契約事務の執行を望む。

#### 【生活福祉課】

個別事業では、生活保護世帯のうち若い年齢層の世帯について、特に就労意欲を持っていただけるように指導し、生活保護生活から立ち直るよう支援願いたい。経済的問題に含め精神的問題を抱えている人が増えており、複雑で時間を要する支援であるが、相談者や支援者のサポーターとして更なる活躍を望む。

くらしの資金貸付金の状況について、貸付は減少しているものの今後も生活困窮者への支援として適切な貸し付けがされるとともに、くらしの資金貸付金及び生活保護費返還金の、未収金対策への取り組みを望む。

補助金では、概算交付請求添付書類の不備、実績報告及び確定通知の未処理、起案用紙の完了日等の記入漏れが見受けられた。

随意契約に係る事務では、随意契約の理由及び1者選定の理由の記載について、文言の不備が見受けられた。

#### 【健康推進課】

個別事業では、自殺ゼロのまちづくりの状況について、自殺者は一時期より減少を保っており、経済的理由によるものは、寄り添い支援総合サポートセンターでの相談、支援の効果により減少しているが、健康問題が増加しており、その半数が精神疾患である。自殺未遂者を把握し支援する体制整備が必要であり、精神科医療の充実や民生委員との連携を強化するなど、地域ぐるみで取り組まれない。

#### 【市民課】

個別事業では、マイナンバー制度の実施状況について、個人番号カードの交付を各市民局の窓口で行っており、1件あたりに時間がかかることから、3月までは完全予約制で閉庁日も利用して対応している。引き続き、個人番号カードの迅速で正確な交付に努められたい。

随意契約に係る事務では、1者選定理由の説明記載不足、起案用紙の公印押印日の記入漏れが見受けられた。

#### 【医療政策課】

個別事業では、各診療所の運営状況について、佐濃診療所の患者数が年間延べ233人と一番少なく、5年前と比べ半数以下になっており、地元区から地域医療への充実について強い要望があるが、存続が危ぶまれるため患者数の状況には注意願いたい。

医療確保奨学金の貸付状況について、平成19年度から平成27年12月までに16人に対して貸付けしており、現在は4人が京丹後市立久美浜病院で勤務している。医師不足は全国的な問題であり、各地域でその解消に向けて取り組まれている中、本市においても本奨学金を活用するなど、さまざまな取り組みを行い医師及び看護師等の招へいに努められたい。

#### 【子ども未来課】

個別事業では、放課後児童育成事業について、市民の就労を支える重要な事業であるが、利用料の未収金額が年々増加傾向にある。当事業は保護者の就労支援を目的として

いるため、利用料が未納であることについて市民の理解が得られない。子育ての基本は家庭であることを踏まえ、利用料の納付を厳しく指導されたい。また、利用中の児童の事故や怪我が危惧されるため、任意保険に未加入の児童に対して加入促進に努められたい。

通園バスの運行について、近年、全国的にバスの事故が増えていることや運転手の高齢化などにより事故等が危惧されるため、車両の整備などを含め安全対策に努められたい。

公立保育所民営化への取り組み状況について、市内で2保育所が民設民営保育所として運営しており、平成28年度から更に2保育所を公設民営保育所として運営委託する予定である。今後も保育事業サービスの向上を目指した公立保育所民営化への取り組みを続けられたい。

随意契約に係る事務では、1者選定理由の説明記載不足が見受けられた。

#### 【社会教育課】

個別事業では、地域公民館運営事業について、町域による住民の温度差や、中央公民館が設置できていないことが事業内容に影響しており、自治区の地区公民館との連携が課題である。さまざまな問題を解消し、市民が皆同じように生涯教育の場で学べるよう努められたい。

補助金では、概算交付請求事務の不備、交付申請前の事業実施、交付申請時期誤り、減額変更交付申請漏れ、要綱制定が必要なもの、起案用紙の完了日等の記入漏れや鉛筆書きが見受けられた。

随意契約に係る事務では、起案用紙の完了日の記入漏れ、業務設計書の決裁印漏れが見受けられた。

#### 【文化財保護課】

個別事業では、郷小学校跡地利用について、京丹後市文化展示施設及びまち創り大学複合施設整備基本計画により活用が計画されている。小中学校の統廃合により廃校となった施設についても、有効に活用するよう努められたい。

「日本のふるさと大丹後展」は、文化財の展示準備を2年前から着手して実施できたものであり、丹後の至宝を一堂に会して通覧できた展覧会として評価するとともに、市にある貴重な文化財の「調査」、「保存」、「啓発」が今後も図られ、京丹後市の魅力の一つとして活用されることを望む。

補助金では、交付申請前の事業実施が見受けられた。

随意契約に係る事務では、随意契約の理由の内容記載不備が見受けられた。

#### 【管理課】

個別事業では、除雪体制について、業者委託と地区委託により実施しているが、地域によっては除雪の仕方が悪く苦情が寄せられており、市全域が同一の除雪状況となるよう業者に対して除雪技術の向上を指導されたい。

地籍調査事業について、今後、公共事業等を実施するうえでも非常に重要な事業であり、予算確保と職員体制の強化を含め早急な事業執行を望む。

補助金では、起案用紙の完了日の記入漏れや鉛筆書き、申込書交付申請書に受付印のないものが見受けられた。

随意契約に係る事務では、随意契約の理由の内容記載不備、起案用紙の完了日の記入漏れや鉛筆書きが見受けられた。

#### 【土木課】

個別事業では、市道改良整備、社会資本整備総合交付金事業について、用地と補償契約の契約率が低くなっている。時間のかかる用地及び補償契約の遅滞が大きく工事進捗に影響しており、繰越事業となるなど悪循環となっている。用地取得や補償が完了したのから順に、工事の予算を計上するなど工夫をして事業の進捗に努められたい。

随意契約に係る事務では、起案用紙の決裁日等の鉛筆書きが見受けられた。

#### 【峰山市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【大宮市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【網野市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、補助事業の対象として検討が必要なものが見受けられた。また、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【丹後市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、補助事業の対象として検討が必要なものが見受けられた。また、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【弥栄市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【久美浜市民局】

個別事業では、市民協働のまちづくり補助金について、補助事業の対象として検討が必要なものが見受けられた。また、市民局間での取り扱いが異なっているものがあるため、足並みが揃うよう改善し、市内で平等なサービスの提供となるよう望む。

#### 【農政課】

個別事業では、丹後農業実践型学舎について、学舎生の応募数が年々減少している状況で、学舎を卒業された第1期生の中には、運転資金の不足により就農を断念される方もあることから、就農支援の充実と学舎生の増加に努められたい。

補助金では、概算交付請求の添付書類の不備、交付申請前の事業実施、実績報告書添付の領収書の不備、起案用紙の完了日等の記入漏れ、補助事業の対象として検討が必要なものが見受けられた。

随意契約に係る事務では、起案用紙の決裁区分、施行日の記入漏れが見受けられた。

#### 【農林整備課】

個別事業では、サルの個体数調整について、平成26年度からサルによる被害地域の拡大防止のため個体数調査を行い、丹後A群とD群の個体数調整が実施された結果、サルの個体数が減少したことは評価できる。更なる被害減少に努められたい。

ジビエの特産品振興の状況について、平成27年度は安定的販売が見込める加工業者への販売強化や都市部への販売活動、市内外でのイベント参加によるPRなど経営努力を重ねている。今後も、ジビエ肉の消費拡大を目指し、普及活動や処理加工施設の利活用促進に努められたい。

補助金では、変更交付申請及び承認事務の不備、実績報告書に添付の領収書の但し書き未記入、起案用紙の完了日等の記入漏れが見受けられた。

随意契約に係る事務では、起案用紙の決裁日等の記入漏れや鉛筆書きが見受けられた。

#### 【商工振興課】

個別事業では、新シルク産業創造事業について、京都工芸繊維大学及び信州大学繊維学部と連携して実施する注目の事業であるが、多額の費用を要するため費用対効果を考慮し、「量産型養蚕」及び「高機能性絹糸開発」の進捗管理と検証をしっかりと行い、適切に事業を進められたい。

企業立地への取り組みについて、「土地リース方式」を導入したことにより、森本工業団地への応募があり、工場用地貸付特約付譲渡契約が締結されたことは評価できる。今後も市内外の企業に向け、引き続き立地への努力を進められたい。

中京圏等新市場開拓推進事業について、京丹後市名古屋事務所を設置し、平成27年9月から開拓員1名を現地に配置し事業を行っている。中京圏との交流を通して、市内外の企業に向けて企業立地、ビジネスマッチング等の推進など、有意義な事業展開となるよう努められたい。

補助金では、実績報告の遅延、不要と思われる内示事務、起案用紙の決裁日等の記入漏れが見受けられた。

随意契約に係る事務では、随意契約に係る見積先を1者とした選定し見積依頼をしたが、期限内に提出されず同じ業者に再見積依頼をした経緯や理由のわかる書面がないものが見受けられた。

#### 【スポーツ観光・交流課】

個別事業では、歴史街道丹後100kmウルトラマラソンについて、参加者は増え続けており、スタッフの確保が年々困難となっているが、運営や受け入れの態勢強化及び観光事業としての活用など、市民の理解と協力を得ながら開催されたい。

指定管理施設について、公共施設の見直し計画により現状維持、移譲、廃止の区分により管理しているが、現状維持施設については、多額のランニングコストや老朽化による修繕費用が必要である。市の財産管理の在り方として全体的に考えなければならないが、業務量が多く適正に管理するためには、人員や業務体制に配慮が必要である。

補助金では、概算交付請求の添付書類の不備、交付申請前の事業実施、実績報告書添付の領収書の不備、財務伝票の保存不備、起案用紙の完了日等の記入漏れが見受けられた。

随意契約に係る事務では、工事監督員の通知漏れ、供覧用紙の内容記載誤り、起案用紙の施行日の記入漏れ、契約書の内容と異なる支払をしているものが見受けられた。契約書に基づく事務処理に改善されたい。

# 定期監査資料

- 資料 1 定期監査に係る事前調査及び審査
- 資料 2 随意契約に係る事前調査
- 資料 3 随意契約に係る書類審査
- 資料 4 個別事業・提出書類等

資料 1

平成27年度 定期監査に係る事前調査及び審査

部等の名称	課等の名称	補助金調査	ヒアリング	随意契約（平成27年10月末現在）													
				書類審査	修繕費(件)			委託(件)			工事(件)			備品(件)			
					対象	審査	指摘	対象	審査	指摘	対象	審査	指摘	対象	審査	指摘	
議会事務局	議会総務課																
—	秘書広報広聴課							1									
企画総務部	企画政策課	○					9			1							
	総務課	○	○	○			5			1	1	1					
	人事課		○														
	情報政策課						15			6							
財務部	財政課																
	管財・収納課		○														
	入札契約課		○														
	税務課		○	○			2	1	0								
	行財政改革推進課																
市民部	市民課	○	○	○	1		15	2	2								
	市民協働課	○															
	衛生センター						8			3					2		
	峰山市民局	○	○														
	大宮市民局	○	○				1										
	網野市民局	○	○				1										
	丹後市民局	○	○														
	弥栄市民局	○	○														
	久美浜市民局	○	○														
医療部	医療政策課	○	○	○			1	1	0								
	弥栄病院						8								1		
	久美浜病院				1		15								2		
	診療所(5箇所)																
健康長寿福祉部	生活福祉課	○	○	○			4	1	1								
	障害者福祉課	○					6										
	長寿福祉課	○					15										
	健康推進課	○	○				1										
	保険事業課	○					1										
農林水産環境部	農政課	○	○	○			1	1	1								
	農林整備課	○	○	○			4	1	1	4	1	1					
	海業水産課	○															
	環境バイオマス推進課	○					7			6							
商工観光部	商工振興課	○	○	○			7	1	1								
	観光振興課	○					8										
	スポーツ観光・交流課	○	○	○			10	2	2	2	1	1					
建設部	管理課	○	○	○			48	2	2	1							
	土木課		○	○			10	2	1	1							
	都市計画・建築住宅課	○			1		2			1							
上下水道部	普及推進・料金課	○	○				3										
	水道整備課				1		2			6							
	下水道整備課	○	○	○			40	1	1	6	1	1					
—	会計課																
教育委員会	教育総務課	○					7			4							
	学校教育課	○					8										
	子ども未来課	○	○	○			6	2	1								
	社会教育課	○	○	○			5	1	1	1							
	文化財保護課	○	○	○			1	1	1								
消防本部	総務課・警防課	○					5										
—	農業委員会事務局		○	○			1	1	1								
—	監査委員事務局																
	合計	33	27		4	0	0	283	20	16	43	4	4	5	0	0	0
	監査対象課(再計)	33	27	16	1	0	0	166	20	16	16	4	4	0	0	0	0

対象(全体) (監査対象課) 書類審査 指摘

随意契約 計	335件	183件	24件	20件
--------	------	------	-----	-----

資料 2

平成27年度定期監査 随意契約に係る事前調査

課等の名称	随意契約とした根拠条項																								
	修繕費						委託料						工事請負費						備品購入費						
	1号	2号	3号	5号	6号	7号	1号	2号	3号	5号	6号	7号	1号	2号	3号	5号	6号	7号	8号	1号	2号	3号	5号	6号	7号
議会総務課																									
秘書広報広聴課								1																	
企画政策課								5		4						1		1							
総務課								5						1											
人事課																									
情報政策課								9		6				6											
財政課																									
管財・収納課																									
入札契約課																									
税務課								2																	
行財政改革推進課																									
市民課		1						15																	
市民協働課																									
衛生センター								7		1			3								2				
峰山市民局																									
大宮市民局								1																	
網野市民局								1																	
丹後市民局																									
弥栄市民局																									
久美浜市民局																									
医療政策課								1																	
弥栄病院								8													1				
久美浜病院		1						15													2				
診療所(5箇所)																									
生活福祉課								4																	
障害者福祉課								6																	
長寿福祉課								15																	
健康推進課								1																	
保険事業課								1																	
農政課								1																	
農林整備課								4					3			1									
海業水産課																									
環境バイオマス推進課								6		1			4			2									
商工振興課								7																	
観光振興課								8																	
スポーツ観光・交流課								3		7			1			1									
管理課								1		8	39					1									
土木課								5		5						1									
都市計画・建築住宅課		1						2					1												
普及推進・料金課								3																	
水道整備課		1						2								6									
下水道整備課								37		3						6									
会計課																									
教育総務課								7								4									
学校教育課								8																	
子ども未来課								6																	
社会教育課								5					1												
文化財保護課								1																	
総務課・警防課								5																	
農業委員会事務局								1																	
監査委員事務局																									
合計	0	4	0	0	0	0	0	209	0	0	35	39	0	20	0	0	23	0	0	0	5	0	0	0	0

総合計 335件

4件

283件

43件

5件

### 資料3

## 平成27年度定期監査 随意契約に係る書類審査

(監査項目2で書類審査した契約)

課名	件数・監査日	支出科目	工事・業務名称	契約の相手先	契約額	指摘
税務課	1件 1月25日(月)	委託料	No.1 家屋評価システム保守業務	株式会社三井田商事 福知山営業所	518,400円	無
下水道整備課	2件 1月27日(水)	工事請負費	(公共下水道事業特別会計) No.2 周枳地区管渠布設工事その51	株式会社インテリアサンタン	2,185,920円	有
		委託料	No.19 小浜地区建物調査等業務その1	キタイ設計株式会社 京都北事務所	756,000円	有
総務課	1件 1月27日(水)	工事請負費	No.1 弥栄庁舎京都府震度計移設工事	西日本電信電話株式会社 京都支店	3,672,000円	有
生活福祉課	1件 1月28日(木)	委託料	No.3 暮らしとしごと寄り添い支援事業就労準備支援 セミナー仕事力アップ講座事業	社会福祉法人よさのうみ福祉会	1,261,548円	有
市民課	2件 1月28日(木)	委託料	No.9 一般廃棄物収集運搬業務(大宮町・不燃ごみ) No.12 女性相談カウンセラー派遣委託業務	野村エコテック株式会社 株式会社ウィメンズカウンセリング京都	2,380,320円 829,440円	有 有
医療政策課	1件 1月28日(木)	委託料	No.1 京丹後市病院事業新地方公営企業会計制度 支援業務	株式会社ぎょうせい	1,507,680円	無
子ども未来課	2件 2月1日(月)	委託料	No.3 あみの夢保育園保育業務委託 No.6 病後児保育事業業務委託	社会福祉法人不動園 社会福祉法人みねやま福祉会	77,227,690円 1,013,332円	有 無
社会教育課	1件 2月1日(月)	委託料	No.1 「地域文化づくり事業」(「文化の仕掛人」アート コーディネーター設置)業務委託	公益財団法人京都府丹後文化事業団	3,260,000円	有
文化財保護課	1件 2月1日(月)	委託料	No.1 日本のふるさと大丹後展美術品運送等業務	ヤマトロジスティクス株式会社 京都美術品センター	3,733,560円	有

課名 件数・監査日 支出科目 工事・業務名称	契約の相手先	契約額	指摘
農業委員会事務局 1件 2月1日(月) 委託料 No.1 農地台帳システム保守業務	ソリマチ株式会社	432,000円	有
管理課 2件 2月2日(火) 委託料 No.42 市道葛野箱石線未登記敷地整理業務 No.44 丹後町市道草刈業務委託(その2)	土地家屋調査士 豊嶋 肇 株式会社金原組	1,654,560円 2,775,600円	有 有
土木課 2件 2月2日(火) 委託料 No.2 市道間人漁港線測量設計業務 No.6 市道中河原線道路改良事業用地登記業務(明許繰越)	株式会社京都イングス 京丹後営業所 土地家屋調査士 西原 孝之	2,073,600円 1,083,240円	無 有
農政課 1件 2月4日(木) 委託料 No.1 農業総合地図情報システム保守管理業務	株式会社京都イングス 京丹後営業所	1,825,200円	有
農林整備課 2件 2月4日(木) 工事 No.1 国久揚水施設設置工事(明許繰越) 委託料 No.4 有田池ため池改修測量設計業務	松村産業株式会社 京都府土地改良事業団体連合会	3,348,000円 2,818,800円	有 有
商工振興課 1件 2月4日(木) 委託料 No.7 中京圏等新市場開拓推進事業 企業立地・ビジネスマッチング等促進開拓員設置運營業務(明許繰越)	株式会社パソナ 営業総本部	3,702,240円	有
スポーツ観光・交流課 3件 2月4日(土) 工事請負費 No.2 弥栄あしぎぬ温泉エレベーターユニット 取替工事 委託料 No.4 海水浴場連絡員設置業務(丹後町、久美浜町) No.10 海水浴場水難監視用放送設備設置業務(丹後町域)	三和エレベーターサービス株式会社 一般社団法人京丹後市観光協会 川戸無線	1,311,120円 8,617,541円 1,101,600円	有 有 有
合計 24件(書類審査)		指摘 有 指摘 無	20 4

資料4

平成27年度定期監査 個別事業・提出書類等

監査日	課等の名称	個別事業の進捗状況等 (監査項目5のうち選択した事業)	事前提出書類(随意契約) (監査項目2で書類審査した事業)
1月 25日 (月)	人事課	・職員政策力養成学校等職員研修 ・公務品質向上推進専門委員の取組み状況 ・総合窓口案内業務の取組み状況	3件・なし
	税務課	・コンビニ収納の状況(4月～12月) ・税の減免、分納相談の状況(件数、金額等)	2件・平成27年度家屋評価システム保守業務
	管財・収納課	・各種料金の滞納整理状況 ・滞納整理計画の遂行状況 ・自動販売機設置の使用料の状況(H26との比較)	3件・なし
27日 (水)	普及推進・料金課	・滞納整理及び給水停止の状況 ・下水道普及推進の状況(推進委員等) ・水酸化推進「グループ補助」の状況	3件・なし
	下水道整備課	・下水道工事の進捗状況(繰越、現年分) ・接続(3年以内)意向調査の状況	2件・周枳地区管渠敷設工事その51 ・小浜地区建物調査等業務その1
	総務課	・災害対策の状況(被害状況、警戒・対策本部の設置状況等) ・消防団再編の進捗状況 ・文書公開請求の状況	3件・弥栄庁舎京都府震度計移設工事
	入札契約課	・入札契約の状況(件数、金額、苦情、設計書の違算、トラブル、指名停止、事故等) ・入札監視委員会の審査状況	2件・なし
28日 (木)	生活福祉課	・生活保護世帯の状況(過去3ヶ年の推移、認定、苦情、トラブル等) ・くらしの資金貸付状況(件数、金額、滞納整理等)	2件・平成27年度くらしとごと寄り添い支援事業就労準備支援セミナー仕事力アップ講座事業
	健康推進課	・自殺ゼロのまちづくり(自殺予防)の取組状況 ・健康「楽歩里」ポイント事業の状況 ・健康と食に関する市民アンケートの結果 ・総合健診の状況	4件・なし
	市民課	・マイナンバー制度実施の状況 ・戸籍等郵便請求の状況 ・住民票等の郵便局利用状況 ・リサイクルの状況(地区収集、小型家電等)	4件・平成27年度一般廃棄物収集運搬業務(大宮町・不燃ごみ) ・女性相談事業
	医療政策課	・各診療所の運営状況 ・医療確保奨学金等の貸付状況 ・弥栄病院改築事業の進捗状況	3件・平成27年度京丹後市病院事業新地方公営企業会計制度支援業務
2月 1日 (月)	子ども未来課	・放課後児童健全育成事業の状況 ・通園バスの運行・管理状況 ・公立保育所民営化への取組み状況	3件・平成27年度病後児保育事業業務委託 ・平成27年度あみの夢保育園保育業務委託
	社会教育課	・各地域公民館の活動状況、課題等 ・高齢者大学・大学院の実施状況	4件・平成27年度「地域文化づくり事業」(「文化の仕掛人」アートコーナー設置)業務委託
	文化財保護課	・丹後・東海地方の文化・方言等の研究シンポジウム実施状況 ・郷小学校跡地利用の検討状況 ・「丹後展」の開催状況	3件・平成27年度日本のふるさと大丹後展美術品運送等業務
	農業委員会事務局	・農地転用(3条、5条)申請の状況 ・耕作放棄地の状況、課題、対策	3件・平成27年度農地台帳システム保守業務

監査日	課等の名称	個別事業の進捗状況等 (監査項目5のうち選択した事業)	事前提出書類(随意契約) (監査項目2で書類審査した事業)	
2日 (火)	管理課	・除雪機械の整備及び除雪体制の状況 ・地籍調査事業の状況	2件 ・市道葛野箱石船未登記敷地整理業務委託(7建管第2号) ・平成27年度丹後町市道草刈業務委託(その2)(7建管道維第25号)	2件
	土木課	・市道改良整備の進捗状況 ・社会資本整備総合交付金事業の状況	2件 ・7建土総一第1号平成27年度市道間人漁港線測量設計業務 ・6建管第26号市道中河原線道路改良事業用地登記業務	2件
	峰山市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
	大宮市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
	網野市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
	丹後市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
	弥栄市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
	久美浜市民局	・小規模公共事業の進捗状況 ・窓口対応の状況(件数、内容、苦情等) ・市民協働まちづくり補助金の進捗状況	3件	・なし
4日 (木)	農政課	・丹後農業実践型学舎の推進状況 ・新規就農者実践農場整備支援事業補助金の状況 ・日本一の特A米産地づくり推進事業の状況	3件 ・農業総合地図情報システム保守管理業務	1件
	農林整備課	・農業競争力強化基盤整備事業の進捗状況 ・有害鳥獣対策の状況(被害、捕獲等) ・ジビエ(猪・鹿肉)の特産品振興の状況 ・市行造林地現況調査の状況	4件 ・(H26線)平成27年度国久揚水施設設置工事 ・平成27年度有田池ため池改修測量設計業務	2件
	商工振興課	・新シルク産業創造事業の進捗状況 ・企業立地への取組みと成果 ・中京圏等新市場開拓推進事業の状況	3件 ・中京圏等新市場開拓推進事業企業立地・ビジネスマッチング等推進開拓員設置運営業務委託	1件
	スポーツ観光 ・交流課	・歴史街道丹後100kmウルトラマラソンの運営状況(スタッフ、ボランティア、参加者等) ・指定管理施設の状況 ・日本一美しく長い白砂海岸のまち協議会の状況	3件 ・弥栄あしぎぬ温泉エレベーターインバータユニット取替工事 ・平成27年度海水浴場水難監視用放送設備設置業務(丹後町域) ・平成27年度海水浴場連絡員設置業務(丹後町、久美浜町)	3件
計 27課(局)			79件	24件